2022 年 5 月号　　題字　一萬田 尚登 第 5 代日印協会会長

月刊 インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 119 年）

インド大使館主催「日印国交樹立 70 周年祝賀会」
2022 年 4 月 28 日インド大使館に於て

左から平林日印協会理事長、ヴァルマ・インド大使、細田衆議院議長、城内衆議院外務委員長
（写真提供　駐日インド大使館）

目次

1. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る
　第 2 回　インド万華鏡（谷野 作太郎）…… P. 3
2. ウクライナ危機の中の印露の紐帯 …… P. 8
3. インド大使館主催「日印国交樹立 70 周年祝賀会」…… P. 11
4. 新刊書紹介 …… P. 12
5. インドニュース（2022 年 4 月）…… P. 13
6. イベント紹介とお知らせ …… P. 17
7. 掲示板 …… P. 18

広告削除後、目次とページを合わせるために空白ページをいれております。

1. 特集シリーズ　歴代元駐インド日本大使が日印国交樹立 70 周年を振り返る

第 2 回　インド万華鏡

Kaleidoscope of India

元駐インド日本大使　公益財団法人日印協会顧問
谷野作太郎

いざ行かん、インドの大地を目指して

1995 年 8 月、世に言う「村山談話」（戦後 50 周年に当たっての内閣総理大臣談話）の作成、発表のお手伝いを終え一息つきながら、「それにしても、官邸勤めも長くなったなぁ」と思っていたところへ、外務省からインド駐在大使のオファーをもらいました。

ナラヤナン大統領（右）、筆者（左）
令夫人ともども　なつかしい方です

インドは、外務省時代、何回か足を運んだことがあり馴染みのある国。加えて、個人ごとになりますが、亡父が生前、あるインドの財界人と深い付き合いがあり、わが家にも時折訪れてきておりましたので、子供の頃、私を世界に向けて目を開いてくれたのは、アメリカや中国ではなく、それはインドだったという事情もありました。そんなことで、外務省からの話を喜んでお受けした次第でした。

そして、外務省に復帰し、連日、インドの最新事情についてブリーフィングを受ける傍ら、日本の著名なインド・マフィアの方々（東京銀行の吉澤建治さん、大倉商事の山内利男さん、大蔵省 OB の行天豊雄さん、東京大学の中根千枝先生、国際基督教大学の近藤正規先生など）にお目にかかり、最新のインド事情、日印関係、インドの人たちとの付き合い方などについて、しこたま材料を仕込み、勇躍、デリーに向けて飛び立った次第でした。

もっとも、出発前、狂犬病やら、マラリア、デング熱などいろいろ注射を打たねばならず、この面ではあらためて、「大変なところへ行くんだなぁ」といささか緊張しての旅立ちでありました。

赴任に際しある人から「大使として赴任する場合は、相手国に敬意を表す意味で、先方国の航空機を利用するのが良い」というアドバイスをいただき（本当ですか？）遅延することで悪名高いエア・インディアを覚悟して利用したのですが、案の定、大幅に遅れ、ニューデリーの飛行場に到着したのは、とっくに夜半を過ぎた頃という一幕もありました。

こうして、私のインド体験は、インド到着前から始まったという次第でした。

今、あらためて思うことは、インドでの勤めでは大使館で良き「戦友たち」に恵まれたということ。そして在留邦人の方たち（企業、その他の邦人プレス…）もお人柄、識見両面において優れた多くの方々とご縁を得たということ、また、大使館、大使公邸で仕事をしてくれたインドの職員たちにも良い人材を得たということです。本当に幸せでした。

このうち日本の友人たちとは、日本へ帰ってからも、デリー会、天竺会などと銘打って夫婦ぐるみ（ときにはすっかり大きくなった子供たちも参加して）での交歓が今なお続いています。

すっかりインドにはまった

私のインドでの勤めは、1995 年 9 月から 98 年 3 月までと残念ながら、決して長い期間ではありませんでしたが、下世話な言い方をすれば、私も家内もすっかりインドにはまってしまいました。酷暑のインド、疫病も多く、首都ニューデリーにおいてすら、衛生状況は決して良くない。そしてあのおしゃべりが止まらないインド人…。さぞかし君も辟易しただろう… それなのにどうして？と日本に帰ってからもよく聞かれたものです。

インドについてよく言われることとして、民主主義がしっかり定着していること(一旦、選挙で民意が示されれば、あんな図体の大きい国なのに全土、混乱もなく粛々と政権交換が行われる)、軍に対するしっかりしたシビリアン・コントロール(お隣のパキスタンと違い、建国以来、軍事クーデターなし)などといったことがよく語られ

ますが、本稿では、そのような固い話は抜きにして、以下、いろいろな思い出、生活体験を中心に気楽に筆を進めたい、と思います。題して「インド万華鏡」。

インド、様々な顔

超親日の国インド

先ずは、国を挙げての親日的な国柄。日本への想いも半端ではない。「どこへ行ってみたい？」それは、アメリカでもヨーロッパでもなく先ずは日本。「どんな国になりたい？」これも日本のような国に、と。「いや、その日本も経済はひところのような勢いがないし、政治の方もいろいろと問題があってねぇ」と返すと、「アンバサダーのそのようなおっしゃり方が良い。ボクたち、ワタシたちインド人も、もっと、そのような日本人の謙虚なところを学ばなくては」と。何を言っても褒められてしまう。東の彼方の神秘な国、日本。もっとも、いまではグローバリゼーションが進み、情報化も進む中、この辺のところは、少し変わったのかもしれません。

しかし、親日の国インドという基本的なところは変わらないでしょう。その背景として、中国とちがい、日本はインドとは悲惨な戦争を経験しなかったということが、やはり大きいと思います。もっともそのインドとの間でも日本軍によるカルカッタ爆撃があり、またベンガル湾東部のアンダマン・ニコバル諸島では、これらの島々を日本軍が占領していた当時（1942 年～45 年）日本軍が「軍票」を乱発、そこで島の住民の代表が、その「軍票」の換金を求めて大使館を訪ねてくるということがありました。

常に楽観的でネアカで

そのインドの人たちは、いつも楽観的でネアカで、われら日本人のように愚痴を並べ立てるようなことはしない。いろいろと細部をつつき廻し、問題点ばかりを指摘しがちなワタクシたち日本人とは違う。（首を横に振りながら）「ノー　プロブレム！」、「だから、そんな暗い顔をしないで、とにかく一緒に仕事を始めようよ」と。何度、このようなインドの人達の仕草を目にしたことか。そう言えば、中国の人たちもよく「没有问题（メイヨウウェンティ）」（問題はない）、「问题不大（ウェンティブータァー）」（問題は小さい）と口にします。

他方、日本側は「いや、ここが問題、あそこが心配」「本社の意向を聞かなくては」、（本社から役員の方がやって来ても）「持ち帰って上司に図る」と。もっとも、ここはインド流が良い、日本流がダメということではない。ただし、熾烈なビジネスの世界、日本流で行くとしてもスピード感が必要ということです。

大使館クインテット　皆セミプロの腕前

そんな中で、光っていたのが、スズキ自動車。鈴木修会長が定期的にインドに飛来、現地のスズキのインド人幹部たちとしっかり鈴木会長の経営哲学を共有したうえで「あとは、任せたからな」と。

そうなるとインド人達も張り切って、当時はインドのクルマの市場で50%をはるかに超えるシェアをとっていました。

もっとも、何かといえば「ノー　プロブレム」を繰り返すインド人について、私の友人で日本での滞在も長いあるインドの人は、「ボクたちインド人は、すぐ『ノー　プロブレム』と言う。そこがインド人の「プロブレム」と苦笑して話していました。

皆でヨガのレッスンに励みました。
日頃の不摂生でなまった体を鍛えようと

また、インドの人たちは、女性方もふくめてとにかく明るくて社交好き。幸いニューデリーでは大変立派な大使公邸をいただいておりましたが、そこは、にぎやかなインドの人たち、そして時には在ニューデリーの諸外国の大使、公使夫妻方、在留邦人の方たちも加わって、いつもさんざめく活動、社交の場(広大な公邸の庭を利用してのバザー、生花のデモンストレーション、そして時としてカラオケ大会など）でした。

多様な言論の自由、権威（プレスティージ）の高い最高裁

インドは、もうひとつのアジアの大国と違って(と憎まれ口)、法の支配という点では、余程しっかりしています。何しろ、現首相でも罪ありと認めれば、容赦なく牢屋にぶち込むという国柄ですから。勿論、下級審では、

カネでころぶ判事もいるようですが、少なくとも最高裁の判事に関する限り、社会的にも声望を集め尊敬されている人材をそろえていました。

そのインドの最高裁についてよく、「Active Judiciary」ということが言われていました。政治、行政の足らざるところ、さぼっているところを世直しに向けて、最高裁判事より指導し諭していく、ということです。例えば、あの白亜の霊廟タージマハルが環境汚染で汚れていくのをくい止める、ついては、「そのために必要な法律を創りなさい」と。時には、最高裁自身が事を起こしてこれを仕かける。日本などでは考えられぬことです。

当時、私の友人のうちに何人か、日本の最高裁の判事の職に就いている人が居りました。そのうちの一人がインドにやって来て、インドの最高裁判事たちの識見のすばらしさを賞賛してやまないものですから「どうだい。日本の最高裁も少しは、インドの最高裁を見習っては…」とけしかけたことを覚えています。

インド流「改革・開放」政策のスタート

インドは 1990 年代初頭、それまでの規制過多の計画経済がゆきづまり、ここで時の政権(国民会議派)は、一転して大胆な規制緩和、外資の積極導入の方向へ経済のかじ取りを大きく変えました。インド流「改革・開放」政策のスタートです。

私が着任した頃は、幸い日印経済関係でも、丁度この新しい政策がひとつひとつが花を咲かせ、果実を結び始めた頃でした。ですから、それまでと違って日本の経済界、インドに進出した日本の企業の方たちからも、インドへの取組みについて前向きの話が聞かれるようになり、私自身の気持も高揚するものがありました。

デリーに駐在されている日本企業の方々を公邸にお招きし(幸い広い公邸なので、その数は毎回 70～80 人を超えていたでしょうか)、今と違ってデリーでは街なかにろくな日本食レストランもない中、公邸のコックたちが腕をふるったどんぶりメシをさし上げながら、インドマーケットへの攻略について、種々話に花が咲いたものでした。

ただ、そんな中残念だったのは、少なくとも私がインドで勤務していた当時は、欧米の企業にくらべ、日本はインドの最も強いところ、すなわちインドの IT 技術を十分利用できていないのではないか、ということでした。(当時、インドのソフト・ウェア輸出は対米 60%、対欧州 20%に対し、対日はわずか 4%位。言葉の問題がひとつの壁になっているということも耳にしました)アメリカでは、銀行の残高を調べようと電話をすると、インドなまりの英語が返ってくる(すなわち、データの多くはインドで管理されている)という話をよく聞かされたものです。

ちなみに、インドでは、IT のソフトウェア技術ということになると、とくにインド工科大学(Indian Institute of Technology、とくに工学、科学技術の分野で強い)の存在が世界的に有名です。

当時は、全土に 7 校。今はこれが 23 校にまで増えたとか。インドの若者たちの競争率も大変高い。IIT 不合格になった場合に備えて、すべり止めにボストンのハーバード大学、或は MIT を受けておくかという話もまことしやかにささやかれている、という話も耳にしました。

インド人はとくに数字に強い。数字のゼロを発見したのはインド人(日本でも「零の発見」吉田洋一著、岩波新書という名著あり)という話はよく話題になるところですし、インドの子供たちは、学校で 19 掛ける 19 まで暗算を仕込まれるという話もよく耳にするところです。(もっとも、後者は若干大げさに伝わっているきらいがありますが)

インドのウィーク　ポイント

以上、インドについて良いところばかりを書きつらねて来たきらいがありますが、どの国の場合もそうであるように、インドにも「ここのところに何とかならないのかなぁ」という弱い部分、闇の部分があります。インドから中国に移ったとき、最先に感じたことは、あの当時、すでに縦横に発達した中国の経済インフラのすばらしさ(鉄道、高速道路、飛行場など)に圧倒されたものです。

これにひきかえ、インドはこの面では決定的に遅れをとったなあ、とそのインドがいとおしくさえ感じられたものでした。

また、「改革・開放」と言ながら、依然として残るお役所仕事(その背後には、まだまだ根強く残る各種の規制がある)等々。しかし、ここではそういった固い話は横に置いて、私自身の生活体験から感じたこと、実際にインドに住んでみないと分からないと思われることを中心に 2、3 のことを述べたいと思います。

凄まじいばかりの貧富の格差

その第一は、なんといっても凄まじいばかりの貧富の格差です。

ニューデリーの街中を車で行くと、ストップサインで停車する度に、子供たちが寄って来て、コツコツ車窓を叩きながら金をせびる。ひどい時には、そのうしろに片腕の赤ん坊を抱いた母親らしい女性の姿が。

私は当初可哀想に思い、窓をあけて若干の小銭を与えていたのですが、それを見ていた大使車の運転手がたまりかねたように「アンバサダー、やめておいた方が良いですよ」と。彼が言うには、何でもあの女性や子供たちの背後には、おそろしいマフィアが居り、彼らは、早朝、あの女性や子供達をトラックで運んで街中に置いてゆく。そして夕方、回収にきて金銭のほうはマフィアたちのふところに消えるという仕組みだ、というのです。大使公邸にやって来るインドの政治家たちに、「あれは、何とかならないのか。第一、美しい森の都ニューデリーに相応しくないではないか」と訴えたりしました。しかし、この人たちは「アンバサダー、またその話か」と真剣に取り合う風もありませんでした。

カースト制度

第二は、例のカースト制度（日本でも学校で習うバラモン、クシャトリア、バイシャ、シュードラの世界。これに細かく先祖代々の職業がはりついて）のことです。

もっとも、この問題もインド事情を熟知した専門家の方たちとの間で話題にすると、「あれは多民族国家で図体の大きな国インドをかろうじて一つにまとめ上げているという面がある」、「貴方がた、素人さんは、気安くこれを非難するけれども、これはそんなに簡単な話ではありません」と言われたものです。

しかし、あのカースト制度の中で一番の問題は、この制度の中にも入れてもらえない人口の約２割を占めるアウト･カーストいわゆる不可触民の人たち（ガンディはこの人たちのことをハリジャン　−神の子−と呼びました）のことです。

ちなみに、話は横にそれますが、ガンジーでなくガンディ。インドでは年上の人に対する尊称としてよく名前に「ジー」をつけて呼びます。ガンディジーなどと。しかし、日本流に呼ぶとなるとガンジージーとおいぼれ扱いとなりかねない。ジーではなくアイスキャンディのディです。更に横に逸れることをお許しいただければ、ネール（首相）ではなく「ネルー（Nehru）」、極東裁判で有名なったあのパル判事はパールではなくパル（PAL）です。

カースト問題については、こんなことがありました。

大使公邸の台所が繁忙を極めている中、家内の判断で、公邸の庭師の一人に手伝いのため、キッチンに入れたのですが、インド人のコックの一人がまなじりを決して私のところにやって来て、「アンバサダー、あいつはアンタッチャブル。大使が招くインドの客人たちに今日する料理や盛る皿が彼の手に触れていることが分かれば、この人たちは２度と公邸に来なくなりますよ」と。「何を言うか。ここは日本の領域。そんな不条理な言い草は許さん！」と力んでみたものの、結局くだんの庭師は本来の仕事に返さざるを得ませんでした。

HOLI　ヒンドゥー教の春の祭り　毎年３月満月の日に行われる　当日は色付きの粉や水をかけ合う
（大使公邸　サーバントクオーターで）

もっとも、インドの憲法はカーストによる差別を禁じているし、役所や大学などはゲタをはかせて一定割合をアウト・カーストから採るということもやっている。また、経済界の人たちに聞くと「いや、いちいちカーストの出身を問題にしていたら、良い人材は採れない」と言います。また、アウト・カーストの出身でありながら、駐米大使など数々の要職を勤め、最後は大統領の座を射止めたナラヤナン大統領のことは有名です。ちなみに、この方は佐藤内閣時代、書記官として在京インド大使館にお勤めだったこともあり、夫人はビルマ人で、お若い頃は大の麻雀好きだったとか。天皇誕生日のレセプションには必ずご夫妻でお出でいただき、私たちは家内ともども大変親しくさせていただきました。

カーストの出身が効いてくるのは、やはり結婚などプライベートの世界。インドでは、新聞の日曜版は伴侶を求める広告が満載されていましたが、そこには必ず出身カーストのことが記されています。

終わりに

早いもので、あれから約四半世紀。当時のインドのことを思い出すまま書きつらねてきましたが、冒頭でも触れたように、これお読みいただいた方のなかには、「いや、今のインドも、日印関係も大きく変わったよ」とおっしゃる向きもあるかもしれません。

確かに、昨今のインドについて若干気になる点は、「We are the largest democracy」と言いながら、近年のインドの政治、特にモディ政権が 2 期目に入ったところから、例えば対イスラム勢力への対応などの面で、いささか強権的なやり方が目立つようになって来たことです。また、メディアの世界でも自由闊達な議論に若干陰りが見えると指摘する向きもあります。

昨今のウクライナ情勢の下、原油や金の価格が高騰し、これらを大きく輸入に頼っているインド経済を苦しめている、この点も心配ですね。

しかし、近年、ウクライナ問題など、国際社会のそこかしこに綻びが見える情況のもと、かつてのインドにご縁を得た一人として、このような時こそ、インドにアジアの大国として国際社会の平和と繁栄に向けて期待されるその責任の一端を積極的に果たしてもらいたい、そう強く願う昨今です。（2022 年 3 月記）

在インド大使はブータン王国駐在大使も
兼任しておりました。写真は第 4 代をウォンチュ
ツク国王　歴代国王の中でも抜きんでた名君。
4 人のお妃がいらっしゃいました。

谷野 作太郎 （たにの・さくたろう）

日印協会顧問。1936 年、東京都生まれ。東京大学法学部卒業後、外務省入省。中国課長、内閣総理大臣秘書官（鈴木内閣）、駐米国大使館公使、駐韓国大使館公使、アジア局長、内閣外政審議室長などを歴任後、95 年、駐インド大使兼駐ブータン大使。98 年、駐中国大使。2001 年に退官後、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授、財団法人日中友好会館副館長などを経て、現在、同会館顧問

2. ウクライナ危機の中の印露の紐帯

India and Russia's Five ties in Ukrainian crisis

近畿大学教授　広瀬公巳

岸田首相が 3 月インドを訪問し、モディ首相との首脳会談を行った。インドと日本は国交樹立から 70 年を迎え、「自由で開かれたインド太平洋」のつながりを確認し、幅広い分野で二国間の連携を深めた。しかし、多国間の問題で肝心のウクライナ危機については、軍事侵攻や核の脅威を振りかざすのをやめるようインドとともにロシアに圧力をかけようと試みたものの、成果はなかった。

インドは、2 月 24 日のウクライナ侵攻直後に国連安全保障理事会に提出されたロシア非難決議案の採択で、中国などとともに棄権に回った。15 カ国中、11 カ国が賛成した決議に拒否権を発動したロシアが孤立する中、インドの姿勢はロシアから見れば友好的なものに見えたであろう。

国連安全保障理事会「ロシア非難決議」２月 25 日
ロシアの拒否権で採択されず、インドは「棄権」
（国連ＨＰより）

一方で日本は、3 月 7 日、ロシア政府から「非友好的な国」とされた。アメリカ、イギリス、EU 加盟国、韓国、台湾やシンガポールなどとともに、ロシアからはっきりと距離を置かれる存在になった。その日本がインドを通してロシアに働きかけをしようとしても容易ではない。それがいかに難しいかを知るためには、インドとロシアとの 5 つの深いつながりを確認しておかなければならないだろう。

1.　軍備

まず第一は、インドのロシアとの軍事的な結びつきだ。ロシアはインドにとっての最大の武器調達国。空母「ヴィクラマディティヤ」はロシア海軍から譲り受けたものを改装、超音速巡航ミサイル「ブラモス」はロシアと共同開発、そしてロシア製地対空ミサイル「S400」は去年 11 月にインドへの供給が始まった。中国やパキスタンと国境紛争を抱えるインドにとってロシアは、国土への侵入を防ぐための高性能の兵器や装備を弾薬や部品とともに提供し、保守やシステムの更新まで支援してくれるありがたい存在だ。

古くは 1965 年の第二次印パ戦争でアメリカがパキスタンに戦闘機 F104 を供与したのに対し、ソ連はインドにミグ 21 を提供している。その関係は今も続いており、昨年末の首脳会談では今後 10 年間の軍事技術協力や兵器の共同生産に合意している。

2.　経済

その武器を購入する資金もインドはロシア（ソ連）から調達してきた。印露の紐帯の第二の要素は経済だ。インドとロシアの貿易は決して大きなものではないが、歴史を振り返ると戦略的な関係であることがわかる。冷戦時代に社会主義の経済体制をとっていたインドの製品は、品質が悪く国際競争力を持たなかった。ソ連はそのインド製品をルピー建の取引で購入した。一次産品や軽工業品と交換する形で武器を調達することができたのだ。

そもそも戦後の印ソ関係は経済援助から始まった。1956 年のインドの第二次五ヶ年計画ではソ連が製鉄所建設を援助した。重厚長大の社会主義的な国家主導の産業育成は民間主導の西側の援助とは異なり、国がトップダウンで決定する大掛かりなものだった。インドは非同盟のユーゴスラビアとエジプトのほか東側諸国との貿易を拡大し軽工業品を供給することで独自の経済体制を維持することができた。

第四次中東戦争が勃発し石油ショックが訪れると、1971 年に印ソ平和友好協力条約を結んでいたソ連はルピー建てでソ連産原油をインドに供給。インドは日本と同じように化石燃料に乏しく、原油価格の動向がインフレと直結し、政権の支持率にもすぐ跳ね返る。イランなど中東諸国だけでなく、エネルギーを提供してくれる国としてのロシアの存在はますます重要となった。

ソ連邦の崩壊はインドを経済開放へと向かわせ、1993 年にはエリツィン大統領が初めて訪印し、新しい経済関係を模索し始める。そして 2019 年 9 月、プーチン大統領とインドのモディ首相はウラジオストクで開かれた東方経済フォーラムで会談し、両国間の年間貿易額を 110 億ドルから 2025 年までに 300 億ドルに増やす方針を明らかにした。インドのガス輸入会社がロシアから液化天然ガス（ＬＮＧ）を購入し、インドの石炭生産会社がロシア極東で石炭採掘に乗り出すことになるなど、エネルギー分野での関係を強化してきた。

双方の地域間の協力も具体化している。2001 年のバジパイ首相の訪露時には、インドのグジャラート州とロシアのカスピ海沿岸アストラカン地方との協力議定書が調印された。2002 年にも地方レベルの協力関係強化策として、インドのカルナータカ州とロシアのサマラ地方との貿易・科学・技術・文化協力議定書が調印されている。

3. 核保有

こうした経済面での連携を深いところで支えているのが「核」の問題だ。そもそもインドがロシア（ソ連）と密接な関係を築くきっかけになったのは、1962 年の中印国境紛争での敗戦とその翌々年の中国の核実験だ。国産の武器を製造する力がなかったインドに、ソ連の武器が流れ込んでいった。武器の調達だけではない。1998 年、インド人民党政権が核実験を強行すると、ロシアはインドを強くは非難せず、アメリカや日本などが課した経済制裁の列に加わらなかった。

筆者がデリーに駐在していた 2000 年、インドにアメリカのクリントン大統領と、大統領に当選したばかりのプーチン氏が相次いで訪問した。新興国としての存在感を強めていたインドと「戦略的パートナーシップ」を結んだプーチン大統領は、インドと商業用原子炉輸出契約を結んだ。核技術の分野でソ連時代と同じ様にロシアがインドに深く関与する姿勢を示し、その証としてインドの核実験後、中国も供給を停止していたインドのタラプル原子力発電所への燃料供給を発表した。これは単なる燃料の提供ではなく、核実験の制裁で孤立していたインドに事実上の「核保有国」としての特別な地位を承認するというその後の流れを作る要因となった。

4. 対テロ

つまりインドとロシアは、国の根幹にかかわる部分で結びついている。テロ対策も例外ではない。インドとロシアにはテロの脅威を共有するものとしての連帯意識がある。両国ともテロと分離独立運動が連動する怖さを共有している。インドにとってはカシミール、ロシアにとってはチェチェンが例である。その両国の間にはアフガニスタンがあり、タリバン政権がイスラム過激派戦士の基地となり、インドのカシミールやチェチェンの反政府武装勢力につながることを両国は懸念している。デリーで国会議事堂が襲撃され、モスクワがテロの標的になるなど、国家の威信を脅かす中、治安対策や過激派対策で両国は連携の必要に迫られている。

アフガニスタンに関していうと、1979 年のソ連による侵攻は当時、非同盟運動の旗頭だったインドには許しがたいものだったはずだが、インドはソ連との関係を重視し、ソ連にアフガニスタンからの即時、無条件、全面撤退を求めた翌年の国連緊急特別総会での非同盟 24 カ国共同決議を棄権した。歴史は繰り返すというが、インドは今回のウクライナ危機と同じ対応を見せたわけだ。

その背景には、インド側からするとソ連（ロシア）にも借りがあるといえる。1971 年の第 3 次印パ戦争の時、ソ連は、インドの軍事行動をやめさせようとする国連決議に拒否権を行使した。アメリカがパキスタンを支援し米中パの連携が形成される中、ロシアはインドの側に立った。1971 年といえば、印ソ平和友好協力条約が結ばれた年である。対立する隣国パキスタンと中国との接近にも危機感を抱いたインドはソ連と平和友好協力条約を結び、非同盟を名乗りながらも、ソ連とは第三国からの攻撃や脅威に関して相互に協議するという同盟に近い関係となっていた。

結局、ソ連軍が撤退したアフガニスタンからはムジャヒディンが戦地を求めてカシミールへ流れこむ形となり、インドを越境テロの脅威にさらすことになった。アフガニスタンでは親パキスタンのタリバン政権が生まれ、ソ連のアフガン侵攻はインド側からすると不利益以外の何もなかった。にもかかわらず、インドはロシアとの関係を重視する外交を続けている。そこには大国の指導者としての連帯意識もあるのだろう。

5.　大国の指導者としての連帯

プーチン大統領とモディ首相には、権威主義的な長期カリスマ政権としての共通点がある。インドは途上国民主主義の悪弊で長期安定政権を築きにくかったが、モディ政権は支持率も高く、次の選挙に勝てば15年の長期政権になる。コロナ禍もむしろ苦境を政権支持や合意形成の場に巧みに用いている。ただ国内的には強い指導者であっても、国際社会での地位はまだ十分に高くない。G７の場面でゲストとして発言してもまだまだいわば「客人扱い」で、民主主義や人権などの西側先進国の価値観外交の中では存在感を強く示しているとはいえないだろう。しかし、BRICSや上海協力機構（SCO）といった新しい多国間の枠組みでは自らの存在感を強く示すことができる。こうした点でロシアと通じるものがある。2002年、プーチン大統領は上海協力機構の会合に出席した帰途にインドを訪れた。デリー宣言でインドの国連安全保障理事会常任理事国入りに対するロシアの支持を示している。

2021年12月ハイデラバードハウス
（インド首相府ＨＰより）

そもそもインドは、今も憲法上は「社会主義」の国である。かつてインディラ・ガンディー首相は国民会議派政権の多数派形成のため、インド共産党（ソ連派）に支持を求めたこともある。米ニクソン政権がパキスタンや中国に接近し、米中パ枢軸が形成された時代だ。その紐帯は強く、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、この二年間でプーチン大統領が外国に出たのは、2021年6月にスイスでのバイデン米大統領との会談、2022年2月の北京冬季五輪開会式出席を除けば、2021年12月のインドしかない。それほどインドとロシアは双方を重要としている国同士だ。

6.　今後のインド外交に注目

しかし、安保理常任理事国入りを目指す大国インドが、国連の場で棄権という「沈黙」戦略をとり続けることにいつまで理解が得られるのか。冷戦期とは異なり、インドは経済力ではロシアをすでに上回り、パワーバランスの地図も塗り替わっている。インドは防衛装備の調達先をヨーロッパやアメリカに多国籍化してきており、ロシアもパキスタンへの武器売却に動いている。孤立を深めたロシアが中国への依存を強めすぎることになるのも、中国と国境紛争を抱えるインドとしては心配なところだ。中立といってもウクライナの事案ではロシアの側にいるのはベラルーシ、北朝鮮、シリアといった国だ。中立は間ではあっても真ん中ではない。

また、領土保全と主権を大義に中国と対立するインドが、明白な国際法違反であるウクライナ侵攻への態度表明を棄権するのは、インドにとっては中国の攻勢に対抗する理屈を失うことにもなりかねない。アメリカも、ロシアとのつながりを深めるインドを「黙認」してきたのは、中国の対抗勢力としての位置づけがあってのことだろう。それが今回のウクライナ侵攻は、従来の国際政治のパラダイムそのものを塗り替えようとしている。そうした中でアメリカのインド外交がどうなっていくのかも注目だ。

インドはシン前首相が2007年、非同盟や全方位外交を包含する概念として「戦略的自律」を打ち出している。アメリカに接近はするものの、自国の外交の自立性は崩さないと内外に宣言した。また「非同盟2.0」でも大国をめざす方向性が示された。インドの国益にかなった二国間の連携を個別に深めるという外交や、古い印ソ関係への回帰ではなく、経済的なグローバル化を踏まえた地域大国としての戦略的選択の道をインドが見つけることができるのか。民主主義陣営と権威主義国グループの間で揺れながら進むインドの行く先に注目していくことは、世界の秩序やパワーバランスの行く先を見定める上ででも欠かすことができない作業になる。　（了）

広瀬公巳　（ひろせ・ひろみ）

近畿大学国際学部国際学科グローバル専攻教授。NHK元解説委員。モディ氏他インドの多数の要人と単独会見。ＮＨＫスペシャル「インドの衝撃」シリーズ制作統括。文藝春秋「インドの衝撃」で解説担当。民族紛争を扱った「自爆攻撃」（NHK出版）は第34回大宅賞最終候補。文春新書「インドが変える世界地図　モディの衝撃」を2019年に上梓。南アジア学会、日本メディア学会の会員。

3. インド大使館主催「日印国交樹立 70 周年祝賀会」

Celebration Event Marking the 70th Anniversary of the Establishment of India-Japan Diplomatic Relations

4 月 28 日、インド大使館主催「日印国交樹立 70 周年祝賀会」が大使館で開催されました。

印日の友好に貢献している人々が招待され、サンジャイ・クマール大使、外務大臣政務官　本田太郎氏、衆議院議員外務委員長　城内 実氏、衆議院議長　細田博之氏と共に、弊協会を代表し平林理事長が祝辞を述べました。

その後、ボリウッドダンス（モニカボリウッドダンススクール）、和太鼓（玉川大学）、北インド古典音楽（森山繁、島田博樹、入間川篤）、北インド古典舞踊 カタック（前田あつこ、カダムジャパン）、日本舞踊（玉川大学花柳典幸 教授）、ボリウッド/印日フュージョンダンス（関本恵子、チャクリカ）などインドと日本両国の多彩な文化プログラム（下記写真）を会場一体となり楽しみました。

その時の平林理事長の挨拶（抄録）をご紹介いたします。

（全文掲載できず残念です。）

本年の日印国交樹立 70 周年行事を開催されたヴァルマ大使閣下をはじめインド大使館の皆様に高い評価と感謝を捧げます。また、これまで日印関係の相互理解と友好促進のために尽力されて来られました日印各界の皆様に心からの敬意を表します。

私は、1998 年から 4 年 8 カ月間駐インド日本大使として、また 2007 年から現在に至るまで日印協会理事長として 15 年間、合わせて約 20 年間インドに関与し、日印関係のために微力を尽くしてきました。この間、2002 年にはインドにおいて 50 周年行事を執り行い、また 2012 年にはこのＶＣＣにおいてワドワ大使と森喜朗日印協会会長が共催する記念行事も執り行いました。70 周年を迎えたことに深い感慨を覚えます。

1952 年の国交樹立後、インドは非同盟主義を標榜し、日本は西側陣営に位置しましたので、伝統的友好関係はありましたが、緊密な関係とは言えませんでした。最初のパラダイムシフトが起こったのは、冷戦が終結し、1991 年以降、インドがそれまでの外交・経済政策路線を大きく転換し、外交的には欧米諸国や東アジア諸国との関係を再構築するとともに、経済的には国家主導の経済から市場経済へと舵を切った時でした。

第 2 のパラダイムシフトは、1998 年 5 月の核実験と 2 年間の修復期間を経て、2000 年 8 月に森喜朗総理大臣がインドを訪問し、ヴァジパイ首相との間で「日印グローバルパートナーシップ宣言」に合意したことです。駐インド大使として森総理の訪印を実現し、大国となったインドとともに二国間のみならずグローバルに行動する日印両国の基礎を築いたと自負しております。

その後、この関係は、順次二つの形容詞「戦略的」及び「特別」が追加され、「特別戦略的グローバルパートナーシップ」に格上げされ、現在に至っております。両国の首相は、毎年相互に相手国を訪問するという約束（わ

が国にとってはインドのみ、インドにとってはわが国とロシアのみ約束）により、両国間の安全保障、貿易投資、政府開発援助、文化学術交流、人的交流などが進みました。

挨拶中の平林理事長

また、2007 年に安倍晋三総理の打ち出した「インド太平洋ヴィジョン」はインドや米国、さらにはオーストラリアや英国、フランス、ドイツなどを巻きこみ、アジア太平洋の平和と安定のための礎として定着しました。昨年以降、日米印豪の 4 カ国協議（クアッド）の枠組みも発足し、来る 5 月には岸田総理主催でクアッド首脳会議も行われます。

現在、国際社会は気候変動、感染症、貧困問題などのほか、中国やロシアが長らく定着していた国際秩序の変更を企図して、国際情勢を不安定化させています。

こういう情勢下であるからこそ、6 世紀以来の宗教的な絆、歴史的なわが国のインド独立運動への支援、独立後のインドの国づくりや人的開発のためのＯＤＡ協力などにより強化されてきた日印両国が、世界特にインド太平洋地域で果たす役割は極めて大きいと考えます。

この 70 周年の節目が日印関係のさらなる発展の一里塚となることを期待しながら、祝辞とさせていただきます。

4. 新刊書紹介
Books Review

§『世界文学としての方丈記』

著者：プラダン・ゴウランガ・チャラン　　出版社：法蔵館　（日文研叢書）

価格：　3,850 円(税込)　　ISBN：　978-4-8318-7756-7

著者はオリッサ州出身の国際日本文化研究センター機関研究員。20 年前にデリー大学の日本語上級クラスで、《インドの虎狩り》を弾く『セロ弾きのゴーシュ』を読み合った学生さんの初出版である。

「ゆく河の流れは絶えずして、しかも、もとの水にあらず」高校で古典を履修した人なら誰でも口ずさむ日本三大随筆の一つ『方丈記』。しかし今、コロナ、異常気象、ウクライナ問題と、〈諸行無常〉への対峙は世界全体の喫緊の懸案でもある。著者の世界文学として方丈記を捉え直すという慧眼に驚く。19 世紀末・20 世紀初頭の時空の中で、夏目漱石とディクソン、南方熊楠とディキンズ、さらには英国モダニスト詩人バンティングなどが捉えた『方丈記』や鴨長明像が、世界文学に向け受容されていく過程を初めて考察した労作である。序章終章に論理構成が明快に整理されているので、専門性は低くはないが、発見が多く面白く、新鮮で読みやすい。

「宮澤賢治は『セロ弾きのゴーシュ』で何を伝えたかったのですか」20 年前に彼がクラスで発した問いだ。今度は「世界文学として方丈記は、世界の人々に何を伝えていると思いますか」と応えるのが難しい対話を喚起しているようにも感じる。東西二項を越えた視座で比較文学を追究する新進気鋭のインド出身の学徒は、英語での出版に着手している。　　（インド児童文学の会　宮地敏子）

5. インドニュース(2022 年 4 月)
News from India

1　内政

【国会】
4 月 5 日
印議会下院において、ウクライナ情勢へのインドの対応に関し、審議が行われ、ジャイシャンカル外相が演説を行った。同演説では、インドが他国同様自国の利益を最優先している旨説明しつつ、「インドがどちらかの側を選ぶとすれば、それは平和の側であり、暴力の即時停止を求める側である」と述べた。
4 月 7 日
印予算国会が閉会した。同国会では 11 の法案が成立した。

【カルナータカ州】
4 月 14 日
現地メディアは、道路工事の代金を支払われなかった請負業者の自殺に関与したとされる、エシュワラッパ・カルナータカ州農村開発・パンチャーヤト大臣（ＢＪＰ）が辞任した旨報じた。

【ヒマーチャル・プラデシュ（ＨＰ）州】
4 月 15 日
タクールＨＰ州首相（ＢＪＰ）は、同州チャンバ市で開催された第 75 回ＨＰ州記念日式典において、女性の公共バス乗車賃の半額や、一定数までの電力無償化、村落部に暮らす州民に対する水道料金免除を発表した。

【コングレス】
4 月 17 日
ソニア・ガンディー・コングレス暫定総裁は選挙戦略家のプラシャント・キショールと会議を行い、キショールが提案した 2024 年総選挙に向けた同党の再生計画を検討する為の委員会を立ち上げた。

【グジャラート州】
4 月 18 日～20 日
モディ首相がグジャラート州を訪問。州都ガンディーナガル市の教育関連施設を視察したほか、WHO が GJ 州ジャムナガル市内に開設する世界伝統医療センター（Global Centre for Traditional Medicine、GCTM）の定礎式に出席した。また、ガンディーナガル市内において、グローバル AYUSH 投資・イノベーションサミットの開会式に参加した後、同州ナルマダ川流域のダホド地区において、部族民大会（Adijati Maha Sammelan）に出席し、同地域への水供給計画など、総額 2200 億ルピー相当の各種開発計画の着手を発表した。

【マハーラーシュトラ（MH）州】
4 月 17 日
マハーラーシュトラ復興軍団（MNＳ）党首のラージ・タークレーは、4 月 2 日に続き、MH州政府に対し同州内のモスクにおけるスピーカーの使用禁止を訴えた、同氏は 5 月 3 日までに訴えが聞き入れられない場合、相応の対応をする必要があると述べた。
4 月 18 日
MH州内務省は、宗教施設での正式な許可のないスピーカーの使用は認められない旨発表した。

【ジャンム・カシミール（ＪＫ）準州】
4 月 24 日
モディ首相はＪＫ準州を訪問し、ＪＫ市民への演説で、「ＪＫ準州の草の根レベルに民主主義が行き届いていることを誇りに思う」と述べた。

2　経済

石油やディーゼルに対する税の削減に関する中央政府からの要請を聞き入れなかった、野党が政権を握る州内での石油価格高騰に関して、モディ首相は、税の削減に取り組むよう訴え、この世界的危機にあって協調的な連邦主義の精神のもと行動するよう求めた。モディ首相は、これらの州は、人々に利益をもたらさないことで、不正義を行っており、近隣諸州にも不利益をもたらしていると述べた。

3　外交

（印・露関係）
4 月 1 日
印外務省は、ジャイシャンカル外相がラヴロフ露外相と会談を行った旨発表した。両外相は貿易及び経済関係における最近の進展の影響を考察し、ジャイシャンカル外相は、経済的発展途上国として、様々な分野における国際的不安定性について、インドは特別の関心を持っていると強調したと発表した。また、両外相はウクライナに関する情勢を議論し、ラヴロフ露外相はインド側に、現在進行中の交渉を含め、ロシアの見方を説明した。ジャイシャンカル外相は、暴力の停止と戦闘の終了の重要性を強調し、意見の相違や紛争は、対話や外交を通じ、また国際法、国連憲章、国家の主権及び領土一体性を尊重することによって解決されるべきである旨伝えたと発表した。

（印・ネパール関係）
4 月 2 日
4 月 1 日から 3 日にかけて、デウバ・ネパール首相が訪印した。2 日、印外務省は、モディ首相がデウバ首相と首脳会談を行った旨発表した。両首相は、政治、経済、貿易、エネルギー、安全保障、開発問題など二国間のアジェンダを幅広く検討した。ジャイシャンカル印外相及びアジット・ドヴァル印国家安全保障担当補佐官が、デウバ首相に表敬した。
4 月 4 日
印政府は 4 月 30 日にシュリングラ外務次官が引退するにあたり、ヴィナイ・モハン・クワトラ駐ネパール大使を外務次官に任命することを承認した旨発表した。

（印・イスラエル関係）
4 月 4 日
印外務省は、同日にモディ首相がベネット・イスラエル首相と電話会談を実施した旨発表した。

（印・米関係）
4 月 11 日
印外務省は、モディ首相がバイデン米大統領とテレビ会談を行った旨発表した。両首脳は、新型コロナのパンデミック、気候変動対策、ウクライナ情勢など、地域的及び世界的な問題について、広範な意見交換を行った。また、印米包括的グローバル戦略的パートナーシップの更なる強化が両国にとって多大な利益となり、世界の平和、繁栄及び安定に貢献することになるとの考えで一致した。
印外務省は、ワシントンにおいて第 4 回米印外務・防衛（2＋2）閣僚会合が実施された旨発表した。共同記者会見にて、ジャイシャンカル印外相は、ブリンケン長官との会談では、多くの影響を及ぼしているウクライナで進行中の紛争についてかなりの部分が費やされた、我々（インド）は、米国が日米豪印に注いでいる関心とエネルギーを高く評価しており、実際、日米豪印は、強力なグローバルな善の勢力となっている旨発言した。

（印・英関係）
4 月 21 日－22 日
ジョンソン英首相が訪印した。二国間会談において、両首脳は 2021 年 5 月のテレビ首脳会談で立ち上げられたロードマップ 2030 における進展を歓迎し、二国間関係の全分野における強固で行動志向の協力へのコミットメントを再確認した。また現在進行中の FTA 交渉と貿易促進パートナーシップ（Enhanced Trade Partnership）実施の進展を歓迎し、2022 年 10 月末までに包括的でバランスの取れた貿易合意を締結することで合意した
両首脳は共同開発及び共同生産を含む防衛協力を議論した。サイバー・ガバナンス、サイバー抑止、重要国家インフラの保護等サイバーセキュリティ協力を強化する共同声明を発出した。テロや原理主義に対する協力でも合意した。
両首脳はインド太平洋、アフガニスタン、国連安保理、G20、コモンウェルス等における協力等を議論した。インドは英国がインド太平洋イニシアティブの海洋安全保障の柱に参加することを歓迎した。両首脳はウクライナ・ロシア紛争を議論した。モディ首相は悪化する人道危機に深い懸念を表明し、戦闘の即時停止と直接対話と外交への回帰への訴えを再度強調した。
モディ首相はパリ合意の目標達成とグラスゴー気候合意実施のための野心的な気候行動へのコミットメントを確認した。洋上風力やグリーン水素を含むクリーンエネルギーの導入に関する協力を強化し、COP26 で印英が立ち上げた ISA の「Global Green Grids - One Sun One World One Grid Initiative (OSOWOG)」と CDRI の IRIS の早期運用開始に向け協力することで合意した。
グローバル・イノベーション・パートナーシップ実施及び原子力グローバルセンター（GCNEP）に関する MoU が交換された。GIP を通じて、印英は、気候変動に対応した持続可能なイノベーションの第三国への移転と拡大を支援すべく、最大 7500 万ポンドの共同出資を行う。本パートナーシップの下で設立された GIP ファンドは、インドのイノベーションを支援するために市場から 1 億ポンドの調達を目指す。戦略技術対話（Strategic Tech Dialogue）（5G や AI 等新興通信技術に関する閣僚レベルの対話）及び Collaboration on Integrated Electric Propulsion（両国海軍間の共同技術開発）が発表された。
ジョンソン首相は 21 日にグジャラート州アーメダバードを訪問し、サバルマティ・アシュラム、JCB 工場、グジャラート・バイオテクノロジー大学等を訪問した。
モディ首相はインドが議長国を務める 2023 年の G20 にジョンソン首相を招待した。ジョンソン首相はモディ首相を英国に招待し、モディ首相は承諾した。

（印・モルディブ関係）
4 月 25 日
ジャイシャンカル外相がナシード・モルディブ議長と面会した。

（印・欧州関係）
4 月 25 日
モディ首相とライアン欧州委員会委員長が、印・ＥＵによる輸出入・技術委員会設置に関する共同声明を発表した。

（印・独関係）
4 月 27 日
モディ首相が、5 月 2 日から 4 日にかけてドイツを訪問した。印独政府間協議には、モディ首相とショルツ首相が出席した。
冒頭発言で、両首脳は二国間関係の重要な側面を強調し、地域・国際情勢について見方を共有した。モディ首相は、印独関係は複雑な政界における成功例となり得ると強調し，インドの「自立したインド（Atmanirbhar Bharat）」計画にドイツが参加するよう招待した。
両国からの参加閣僚・政府高官は、以下の IGC の様々な分野の会合について報告を行った。印側からはシタラマン財相、ジャイシャンカル外相、シン科学・技術，宇宙科学閣外大臣，ジェイン DPIIT 省次官 and Secretary DPIIT Shri Anurag Jain が報告を行った。

・国際情勢・安全保障
・経済、財政政策、科学・社会交流
・気候、環境、持続可能な開発とエネルギー
　プレナリー・セッションは、両首脳の)「グリーンで持続可能な開発のためのパートナーシップに関する共同声明(JDI) 」で締めくくられた。本パートナーシップは、SDGs 及び気候行動に関する協力に向けた政府全体での取組を構想するものである。本パートナーシップの下、ドイツは 2030 年までに 100 億ユーロの新たな開発援助の事前コミットメントを行うことを決定した。また、ハイレベルの調整と政治的方向付けを提供するための閣僚級メカニズムを創設する。
　その他，印独共同声明が採択され，閣僚級二国間会談において多くの合意が結ばれた。

（その他）
4 月 23 日　モーリシャス首相がジャイシャンカル外相を表敬した。

4 月 24 日　ジャイシャンカル外相が各国外相と面会した（アルゼンチン、フィリピン、ナイジェリア)。

4 月 25 日　ジャイシャンカル外相がライシナ対話の開会セッションに参加した。

4 月 26 日　ジャイシャンカル外相が各国外相と面会（リトアニア、ノルウェー、オランダ、ルクセンブルク）

4 月 27 日　ジャイシャンカル外相が各国外相と面会した（ポルトガル、マダガスカル、ガイアナ)。

4 月 28 日　ジャイシャンカル外相が、4 月 28 日から 30 日にかけてバングラデシュ及びブータンを訪問した。

4　日印関係

4 月 28 日
本田太郎外務大臣政務官は、在京インド大使館主催による「日印国交樹立 70 周年記念祝賀会」に出席し、70 年前にインドが日本の国際社会への復帰に際し、名誉と平等の立場が確保されるべきとの考えから個別の平和条約締結を選んだことを想起し、この記念すべき日を日印関係のために尽力されておられる方々と共にお祝いできることを大変嬉しく思う旨述べた。また、本田外務大臣政務官は、長年にわたり日印関係を支え、深みのあるものにしているのは人的交流や文化交流である旨述べつつ、国交樹立 70 周年という節目の年に、日印関係が幅広い分野で一層強化されるよう、取り組んでいく旨述べた。

6. イベント紹介とお知らせ
Japan-India Events ＆ Information

5 月 31 日(火)日印協会主催
「モディ･インド首相の訪日に関する報告会」
ご参加受付中

来る 5 月 24 日（火）、日米印豪 4 か国首脳による QUAD 首脳会議（議長は岸田文雄総理）、岸田総理とモディ首相との二国間首脳会談・夕食会が開催される予定です。

これら重要会議を準備・運営する責任者である外務省南部アジア部長（局長級）加納雄大氏が、日印協会会員のために報告会を行います。

ぜひご参加いただけますようご案内申し上げます。

開催日：2022 年 5 月 31 日（火）　14：30～16：00　（受付 14:00 より）
報告者：外務省南部アジア部部長　加納雄大（かのうたけひろ）氏

場所　：法曹会館　高砂の間
東京都千代田区霞が関 1-1-1　電話 03-3581-2146
JR:有楽町駅　徒歩 10 分、有楽町線：桜田門駅 5 番出口徒歩 1 分
丸の内線／日比谷線：霞ヶ関駅 A1 出口徒歩 5 分、千代田線／三田線：日比谷駅 A10 出口徒歩 5 分

参加費：法人・個人会員は 2,000 円/人、非会員は 3,000 円/人
申し込み方法：日印協会ホームページの申し込みフォームにご登録後、参加費をお振込みください
振込先：　三菱 UFJ 銀行　八重洲通支店　普１１２０４５２
口座名義人：公益財団法人日印協会

【本件問合せ･連絡先】 公益財団法人日印協会　事務局
☎：03-5640-7604　　E-mail　partner@japan-india.com

◆　ネタジ・スバス・チャンドラ・ボース生誕 125 周年記念、書籍の寄贈等ご協力の御願い

チャンドラ・ボース生誕 125 年記念実行委員会が、ネタジ関連の書籍を収集しております。インド大使館企画の「チャンドラ・ボースの生誕記念講演会（9 月 2 日予定)」に併せて、、同インド大使館内の図書室に寄贈し、『ネタジ文庫』を開設するためです。下記 4 つの方法でご協力をお願いしております。

(1) 保有されている関連書籍の寄贈
(2) 保有されている関連書籍の貸出
(3) 保有されている関連書籍を電子化して寄贈（著作権は著者の死後 70 年までとなっております。）
(4) その他　（関連書籍購入・電子化などに関わる資金の寄付）

書籍提供等の締め切り日：令和 4 年 6 月 30 日（木）

「申し込み方法」、「ネタジ関係書籍一覧表」などの詳細は日印協会ホームページに掲載いたしましたので、ご覧の上、ご協力よろしくお願いいたします。

事務局（問合せ先）：　チャンドラ・ボース生誕 125 年記念実行委員会（ChandraBose125Japan）
代表：久保木一政 氏　　Email: chandrabose125japan@gmail.com

7. 掲示板
Notice

＜ 次回の『月刊インド』の発送日 ＞ 次回6月号の発送は、2022年6月17日(金)を予定しております。

チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。チラシ印刷の前にご一考下さい。また、インド関連イベントの後援も行っております。申請方法などお気軽にご連絡ください。

＜ 編集後記 ＞ 日印協会は創設以来119年目、日印関係は国交樹立以来70年目を迎えました。日印協会の森喜朗会長は20年、編集子は15年の理事長職を迎えました。

森会長と熟慮・協議の上、ともに職を辞することとしました。筆者自身はまだ心身ともに余力はあると思っていますが、ここまで長期にわたると企画能力、実行力双方においてマンネリになりつつある、協会の人脈も新たにする必要があると思うに至りました。

幸い、第9代会長として安倍晋三元総理、第2代理事長として元駐インド日本大使であり元外務事務次官の齋木昭隆氏が受けてくれました。安倍元総理は、8年有余の総理大臣任期中に日印関係を「特別・戦略的・グローバル・パートナーシップ」という形容詞が三つも付いた世界でもまれな二国間関係に昇格させ、日印双方から絶大な信頼を置かれています。二人とも各界から引く手あまたですから、交代の決断が遅れるとほかに取られてしまうとの恐怖感（？）が森会長や筆者の尻を叩いたわけです。

5月24日、QUAD（日米印豪対話）首脳会談のためにモディ首相が訪日するタイミングで「新旧会長・理事長の交代式」を開催することになりました。

なお、トップ二人が同時に交代すると管理運営に支障がきたさないとも限らないので、筆者は非常勤ではありますが副会長・理事として残る予定にしております。新体制は、年次評議員会（6月9日開催）、そのあとの新理事による理事会で決定され、正式に発足します。

引き続き皆様のご支援ご鞭撻、よろしくお願い申し上げます。　　（理事長）

入会随時受付中

日印協会は、1903年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の３名が中心となって創設されました。以来、日印の相互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人･個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員･個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	個人	１口(8,000円)から	☆入会金	個人 2,000円
	学生	１口(4,000円)から		学生 1,000円
	一般法人会員	１口(100,000円)から		法人 5,000円
	特別法人会員	１口(150,000円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解･ご意見であり、当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

月刊インド 2022年5月号（2022年5月20日発行）　発行人 平林博　編集人 西本達生
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/